

---

---

## 第4章

# 価値観・ライフスタイル

---

---

- 
- 
1. 多様化の果て、人々はどこへ向かうのか？
  2. 競争社会の行き着く先は？
  3. 女性は社会とどうつきあう？
  4. 増える余暇をどう過ごす？
  5. 住スタイルは変容する？
- 
-

## 1. 多様化の果て、人々はどこへ向かうのか？

経済的な豊かさを享受できるようになった現在、心の豊かさを求める人の割合が多くなってきている。人々は生活の重点としてゆとりある日々を求めるようになってきていることを、世論調査などから読み取ることも出来る。また、今後は価値観がさらに多様化するという意見も多く見受けられる。

一体、価値観は本当に多様化するのだろうか。さらに、どのようなライフスタイルを人々は選択していくのであろうか。

### \* オピニオン \*

#### ○自分志向が強まる

- ・生活の目標は多元化するが、価値観の方向としては、家族やコミュニティー志向よりも自分志向が強まる。 (大学助教授：人文社会)
- ・個人的な趣味や生きがいを大事にする、「個人化」傾向が強まる。 (大学教授：人文社会)
- ・若い親など、特に主婦の個人志向は強く、社会意識が弱い。 (大学助教授：農学)
- ・次の世代は我々よりももっとSelfishになるのではないか。 (外国人有識者)
- ・自分の趣味の方向で生きるのではないか。 (シンクタンク)

#### ○家族志向が強まる

- ・地域社会に対する意識が高まらないので、自分のこと及び家族に関心を持つ。 (大学助教授：農学)
- ・家庭重視になるが、欧米ほど家庭中心にはならない。 (企業経営者)
- ・高齢者の発言権が強まり、世代間のタテのつながりを重視する従来型の家族意識が復活するのではないだろうか。 (大学教授：工学)

### ○家族志向が弱まる .....

- ・子供が減ることもあり、家族の絆は復活することなくますます弱まるだろう。 (作家)
- ・家族とのふれあいは希薄化する。 (大学教授：工学)
- ・母親は働き子供は子供でやるというように、家族は既に崩壊している。昔の家父長制のようになることはない。 (大学教授：工学)

### ○地域社会・コミュニティー志向が強まる .....

- ・かつての地縁血縁に取って代わった職縁は崩れつつある。労働時間の短縮によって地域コミュニティー活動への参加が増える。 (大学教授：工学)
- ・人間はひとりでは生きられずその自己実現には相手が欠かせないので、コミュニティーや社会との関わりがどうしても必要となってくる。 (大学教授：工学)
- ・個人が自分を差別化しようとする結果として、個の独立性を前提とした地域コミュニティーができる。 (大学教授：工学)
- ・物質から離れたところで生きがいを感じるようになり、地域活動への参加も生きがいの元となる。 (大学助手：工学)
- ・勤め先より地域活動で人が評価されるようになる。 (大学教授：経済)

### ○地域社会・コミュニティー志向が弱まる .....

- ・地域コミュニティーは分解の方向で、若い人もコミュニティーの方向を向いていない。 (大学助教授：農学)

### ○趣味・文化志向が強まる .....

- ・人々の創造的活動を支えるライフスタイルが一般化するため、レクリエーションや知的刺激を得られる文化活動などが必要性を高める。 (大学教授：工学)

### ○仕事志向は変化しない .....

- ・望むべくは趣味や文化活動、コミュニティー重視だが、所詮は仕事を通じた自己実現か。 (大学教授：経営)
- ・進学率は50%位になるだろうが、その進学する人は、仕事を通じて自己

実現を行うというところか。

(大学教授：工学)

○多様化の方向へ

- ・ライフスタイルは仕事とコミュニティーに二極化する。

(大学教授：工学)

- ・自己実現という意味で仕事も趣味文化活動も重要。自分中心と社会性が融合する傾向にある。

(シンクタンク)

- ・多様性はあらゆる分野で広まり、一つの価値観に押しつけられることはなくなる。

(大学助教授：経営)

- ・日本にこだわらない若者が増えてきている。

(大学教授：法律)

- ・組織から外れたり海外で生活してきたため組織の呪縛から解き放たれたクリエティブな「変な日本人」がこれからの日本を引っ張っていく。

(ジャーナリスト)

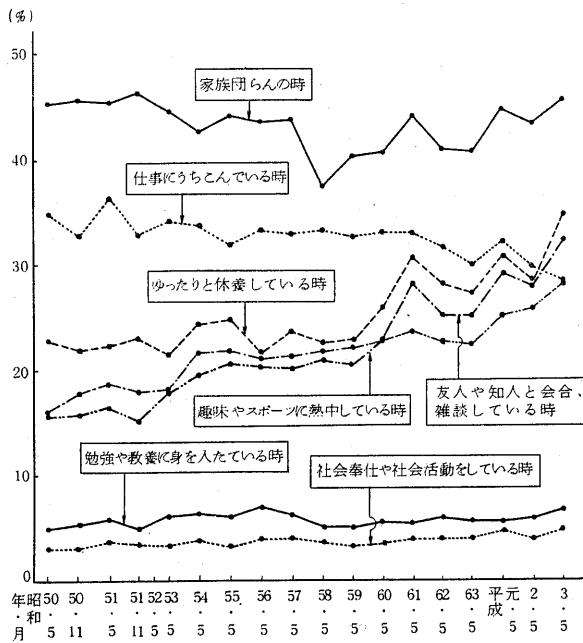
＊ 解 説 ＊

価値観に関する論調として、「自分を重視し自己実現を追求すること」を傾向として示唆するものが多く見られ、逆にこれを否定するものは皆無であった。物の豊かさが当然今後も維持されるという前提のもとでは、この自己重視の流れを価値観変化の基底として考えてよいであろう。他の価値観やライフスタイルについても、これを軸として検討することが可能であると思われる。

さて、この自己実現を志向する価値観は、生活に結びつく価値観として、さらに実際のライフスタイルとして、どのようなところに現れると言えるのだろうか。我々のアンケート「次世代への10の扉」での生活目標についての質問に対する回答は、第1章にもある通り大きく分かれている。識者の論調を見ても、社会変化に対する見通しの違いもあってか、様々なライフスタイルそれぞれについての肯定・否定の論調が見受けられた。これらの論調のポイントは、以下のようにまとめられる。

①家族志向については、子供の減少や核家族化などのマイナス要因と、身近な人間関係の重視などのプラス要因とがあり、そこに家族志向が強まるかどうかの意見の分かれ目がある、と考えられる。

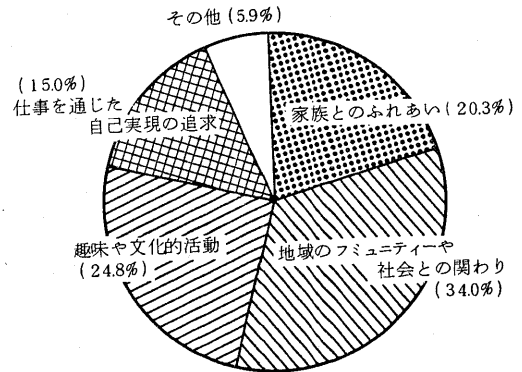
### 充実感を感じる時



資料：総理府「国民生活に関する世論調査」  
(平成3年5月)より

### アンケート結果

Q1：ライフスタイル  
—生活目標として主流になるものは？—



②地域コミュニティとの関わりについては、すでに都市部においてはかなり弱いことを反映してか、特に弱まることを強調する論はなかった。身近な人間関係を重視する中で、伝統的ではない新しいコミュニティとの関わりを求める方向性が示唆されている。

③仕事については、これまでは生活の大部分を半強制的に占めてきたのであるが、今後はあくまで自己実現の手段として考えられている。また、より個人主義が強まるという条件のもと、個人の趣味や文化活動を求める方向が指摘されている。

アンケートと同様、これらの論調で一定の方向性を示すものはない。自己実現を軸とする以上、その生活への現れ方は個人によって当然に多種多様であり、どのようなライフスタイルもあり得ることから、多数を占めるものが存在しないことは自然なことと考えられる。

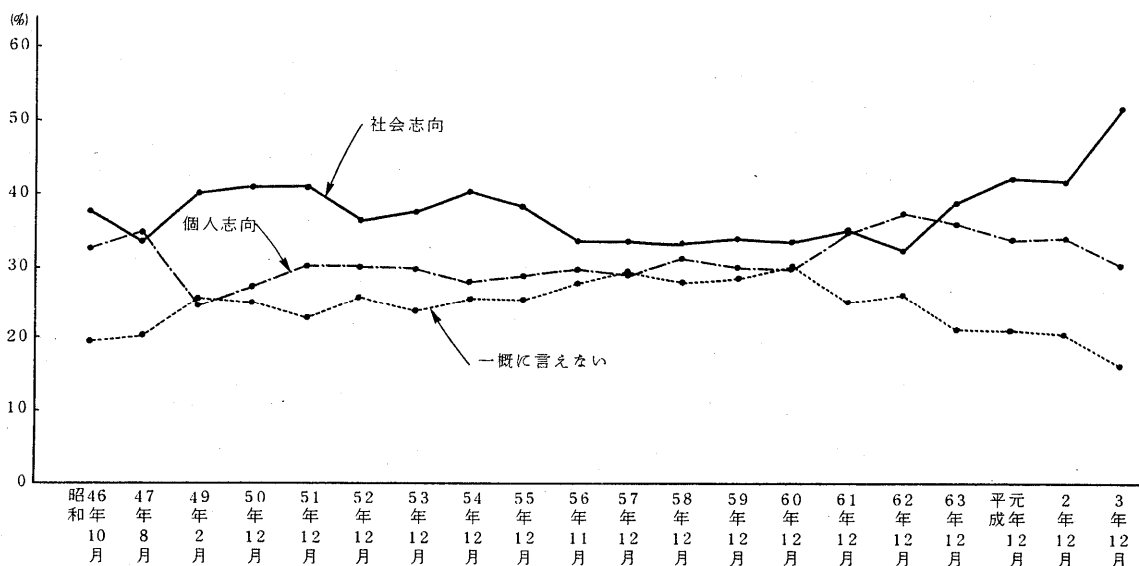
そして、これらのライフスタイルの方向を左右するカギとして、社会への

関わりを重視する傾向と、社会から離れ個人主義を志向する傾向との二つがあると考えられる。このうち個人主義が強まれば家族や趣味・文化が志向され、社会への関わりが重視されればコミュニティーや仕事が志向されると大雑把に言うことができる。ただ、この二つの志向のうちどちらが優勢になるという流れがないことから、多様化の中での方向性はつかめていない。

総括すると、自己実現を追求する価値観が将来に向かって中心となり、このもとで、必然的にライフスタイルが多様化すると予想するのが妥当な見方と思われる。そして、上記の個人と社会の結びつきの変化如何では、今後の多様化の内容に方向性が見えてくるであろう。

社会志向か 個人志向か

社会志向 「国や社会のことにもっと目を向けるべきだ」  
 個人志向 「個人生活の充実をもっと重視すべきだ」



資料：総理府「社会意識に関する世論調査」(平成3年12月)より

＝ 要 点 ＝

自己実現への流れとライフスタイルの多様化は必然。その時の個人と社会の距離が、社会のカタチを決める。

## 2. 競争社会の行き着く先は？

日本の社会は米国や英国と比べて、所得の階層差が少ない社会と言えるだろう。このことは、結果面で見れば平等な社会であると言い換えることもできる。その一方、高学歴社会の中で、受験では激しい競争状態が続いており、競争社会であるということもできる。

子供と教育の将来像は、また学校教育や企業社会における競争状態はどのように変化するのだろうか。

### \* オピニオン \*

#### ○競争意識は弱まる

- ・若年人口が減少すること、及び競争を勝ち抜いた成果が予想ほど良くないことにより、競争意識は低下する。 (大学助教授：人文社会)
- ・競争意識は途上国に特有の現象で、将来は低下する。 (作家)
- ・経済力の向上から受験競争に入らずに別のルートを取る人が増え、競争意識は全体として低下する。 (大学教授：工学)
- ・少産化や所得上昇で家庭や社会での競争の土台がなくなる一方、議員の世襲など新たな階層化による競争の芽も表れている。全体としては競争意識は低下する可能性が高い。 (大学教授：経済)
- ・以前に比べ、子供に競争を無理強いすることもなくなった。嫌いなことをさけて通るような選択肢が増えたのである。 (シンクタンク)

#### ○競争意識は強まる、現状のまま

- ・日本人は上昇志向の激しい民族であり、人口が減少しても競争を促す条件は変わらない。 (企業役員)
- ・競争意識はなくなり、有名校や受験戦争は残る。 (企業経営者)
- ・多様な目標に対して競争が強まる。 (大学助教授：経済)
- ・子供の減少により、母親にとって子供がステータスシンボル化しており、子供に過重な教育を行っている。 (大学助教授：農学)

## ○多様性が必要である

- ・多様な価値観を受け入れ選択自由度を高くするためには、教育体制の見直しなどを考える必要がある。(外国人有識者)
- ・多様な意見を生徒に出させて討論するような教育になっていないので議論が感情的な対決になってしまう。(外国人有識者)
- ・創造性を育てる環境が必要だが、社会的には浮いてしまう独創的な人を評価する仕組みに現在はなっていない。(大学助教授：経済)
- ・現在は学校歴社会であり、企業の採用をブランド志向から人物本位に変えれば進学も多様化する。(大学教授：人文社会)

## ○教育・競争など全般について

- ・教育が変わっていないのは楽観視できない大問題。(シンクタンク)
- ・異年齢のタテの子供のつながりがない。(地方自治体首長)
- ・戦後行ってきた教育への投資は、これまでの日本の発展にはプラスに働いてきている。(大学教授：工学)
- ・日本は人的な能力を高めて生きていくしか道はなく、日本の競争的な教育は根本的には変える必要はない。(大学教授：工学)
- ・今は大学まで全人生を決めているのが問題で、今後は社会人教育のチャンスが増えていく。大人の競争は現在以上、子供の競争は現在以下。(大学助教授：経営)

## \* 解 説 \*

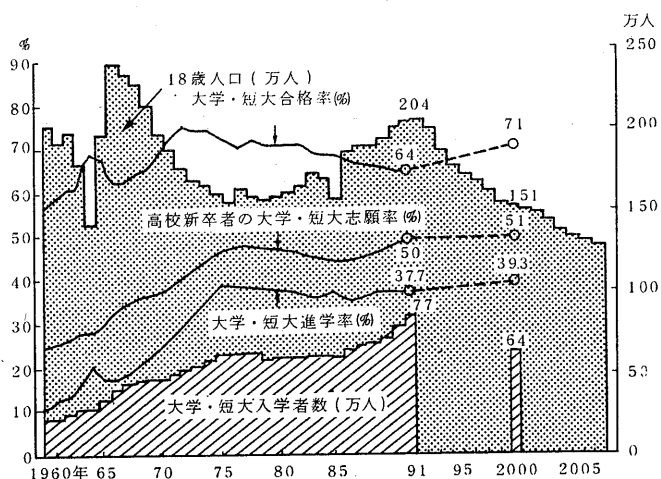
我々のアンケートでは、教育に関する競争意識が低下するという答と現状維持という答が拮抗している。しかしながら、カリキュラムは多様化するという意見が大勢を占めていることからもわかるとおり、競争の目的もカリキュラムと共に多様化すると考えられる。単一の目標に向けてピラミッドが形成されるというようなこれまでの競争状態から、複数の目標に向かう競争へと大きく質が変わると考えるのが自然であろう。

企業社会における競争意識についても、学校教育と同様、社会の成熟と共に薄れていくという見方と、日本の社会構造の性質から変化しないという見方が存在する。これも、企業が多様な人材を求めようとして能力主義にシ



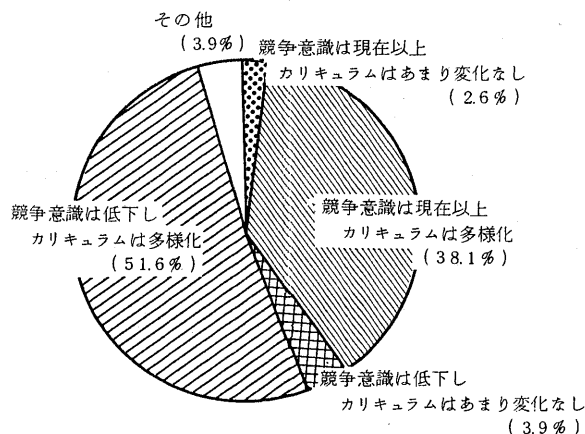
フトする見込みが高いことや、学校の側でカリキュラムが多様化することが原因となり、より専門的な分野において競争意識は強まると考えられる。ここでも、個人の能力を重視するような方向に競争の質が変化していくと言えるだろう。

大学・短大進学率等の推移と見通し



資料：文部省

アンケート結果  
Q2：教育  
—子供と教育の将来像は？—



＝ 要 点 ＝

競争の目的も画一から多様へ。新たな価値の追求が、次世代社会のエネルギー。

### 3. 女性は社会とどうつきあう？

女性のライフスタイルを考えるうえでは、女性の職業やコミュニティーを通じた社会との関わり方は、結婚観や家族観と同様に、非常に重要なポイントである。さらに、このことは、将来の労働や家庭の情勢、さらに出生率の変化（第5章1節参照）などにも大きな影響を与えるであろう。

一方、女性と社会の世論調査を見ると、女性を家庭にしばりつけようとする伝統的な考えは変わりつつあり、社会の構造が少しずつ変わっているように見受けられる。ここでは、女性の社会参加がどうなるかを考えることとしたい。

#### \* オピニオン \*

##### ○女性の社会参加が大きく進む

- ・学校では男女は全く平等であり、社会の構造もそのように変わっていくだろう。 (大学助教授：人文社会)
- ・女性は専業主婦では飽き足らなくなっている。自己実現の充足感を求める手段としては、育児から仕事へ、家庭から社会へと移っている。 (大学教授：人文社会)
- ・家庭重視の傾向はなくなり、現在の10代及び40～50代の女性を中心に、これまで子供に注がれてきた愛情は地域社会や地球に向かう。 (作家)

##### ○女性の社会参加は大きくは進まない

- ・労働力としての女性は、男性社会という環境が実力主義に変化していかないかぎり、今後も大きく変化することはない。結婚するまでというOLと生涯勤めるキャリア志向とに二極化した状況が続く。 (シンクタンク)
- ・単純労働の分野などで女性が外で働くようになるが、主流とはならない。 (大学助教授：工学)

## ○男女と社会について

- ・日本はイギリスなどと比べて男女の区別が少なくとも大学まではないので他国での女性参加の例は今後の参考にはならない。 (大学教授：法律)
- ・ホモセクシャルの登場などによって、男女の区別は微妙なものとなっている。 (大学助教授：人文社会)
- ・日本の女性は仕事も趣味文化活動もできるというように、選択肢の広さという点で世界の最先端に位置している。 (大学教授：経済)
- ・女性は社会参加のポテンシャルはあるがまだ本気ではない。男の意識が変われば女性も企業に進出するだろう。 (大学教授：人文社会)

## \* 解 説 \*

仕事に自己実現を求める女性が現在よりも増えることは間違いない。ただ、「男は仕事、女は家庭」という男性中心の意識が多数を占めている社会は簡単には変化しないだろう。割合として減っているとはいえ、家庭を第一とする考えに同感する女性がまだ多いことや、補助的な労働として女性を雇用している企業が依然多いことがその大きな理由として挙げられるであろう。男社会の変化に対するこのようなブレーキが、女性の社会参加に否定的な論調の背景にあるものと考えられる。

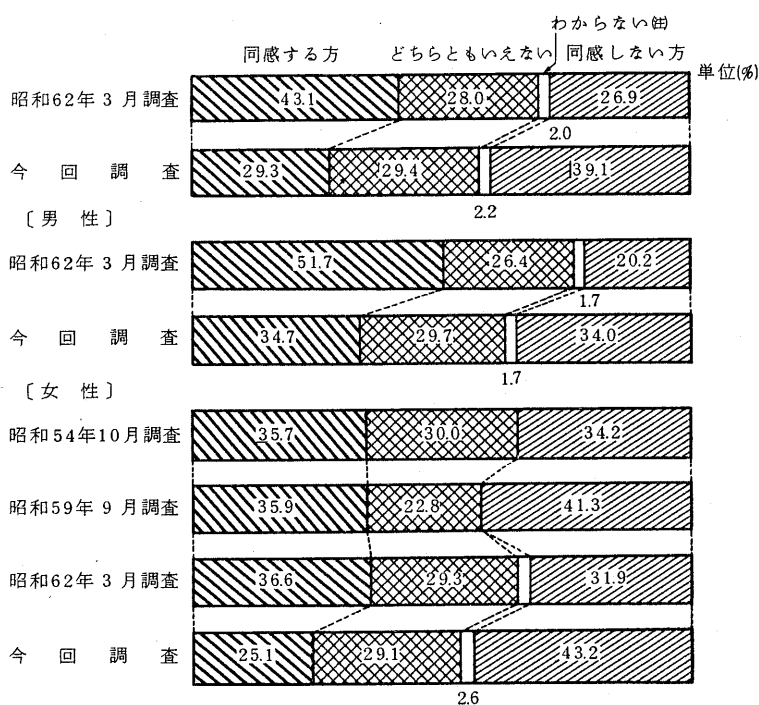
確かに男社会は男性にとって居心地の良い面もある。しかし、キャリア志向を持って仕事に取り組んだり、休暇を使いきって余暇を楽しんだり、カルチャースクールに通い趣味を深めたりと、女性の生活の選択肢が広がっていく一方で、男性の生活の大半は仕事が占めており、男性のライフスタイルの多様化が阻まれているという面もある。「男は仕事、女は家庭」という考え方は世論調査を見ても徐々に減ってきており、意識の面からも男社会の常識は変わりつつあることから、男性にも女性と同様に多様な選択の機会を保証するように社会は動くものと考えられる。

企業の方も変化する可能性が強い。現状では、女性の雇用を増やすような企業側の動機はほとんどないが、今後労働力人口が若年層で減少することなどにより、女性労働力の本格的活用なくしては企業経営が成り立たなくなることも充分考えられる。専門的知識を要するスタッフ職種では、現在でも実力主義により女性を雇用するようになってきているし、管理職などのライン

職種でも、法制度や育児施設など職場周辺の環境が整備されることによって、徐々に女性の占める割合は増えていくであろう。

今より一世代あとの社会である2025年には、女性を家庭にしばりつける意識はかなり薄れている可能性は強い。社会、特に企業では、男女の機会が均等化しそれぞれが力を発揮できるようになっているであろうし、それは結果として男女双方の自己実現の達成にプラスとなるのである。なお、この進展度合いは、仕事に自己実現を見いだす女性がどのくらい増えるかがカギを握っている。

### 「男は仕事、女は家庭」の考え方



資料：総理府「女性に関する世論調査」(平成3年9月)より

## ＝ 要 点 ＝

女だって仕事がおもしろい。それを阻んでいるのは、男も不幸にしている男社会の常識だ。今、女と力を合わせることで、男も幸せになる道と知るべし。

## 4. 増える余暇をどう過ごす？

これまで日本人は長時間労働に拘束され、ゆとりを持って生活することが難しかった。しかし、仕事以外に自己実現を求める人々が増え、経済優先から生活優先がこれからのライフスタイルのキーワードとなっている。労働時間については多くの識者は短縮されるとしており（第2章2節参照）、余暇は生活の大きな部分を占めるようになるものと考えられる。

人々は具体的にどのような余暇活動を行うようになるのであろうか？

### \* オピニオン \*

#### ○文化的創作型の余暇が広まる

- ・余暇は当然定着し、今後はクリエイティブなものが強まる。今の大学生は社会に出ても行動パターンは変わらないため、大学の時と同様に余暇を使いこなすことができる。（大学助教授：人文社会）
- ・日本人はもともと滞在型のレジャーは不得意で、滞在型旅行と文化創作型の割合が半々。（作家）
- ・長期休暇が定着し、メディアに浸って文化的創作活動を行うような余暇が中心となるだろう。（外国人有識者）

#### ○滞在型の余暇が広まる

- ・個人と家族中心のレジャーが志向され、週末に別荘に短期滞在するようなアメリカに似たものになる。（外国人有識者）
- ・フランスでも長期休暇の定着は戦後のこと。休暇制度が普及すれば日本でもバカンスが広まることは充分有り得る。（大学教授：法律）

#### ○その他

- ・自然への欲求が強まり、都会的生活を残しながら、自然に親しむ機会がずっと増える。（大学教授：経済）
- ・プライベートライフ化を前提とすると、旅行における移動では、列車やバ

スなどの輸送機関でも個室への欲求が強くなるであろう。

(大学助教授：人文社会)

- ・連続して休める日数によって余暇の活動内容は変わるし、人によっても違う。(作家)
- ・OLは外で遊ぶことに疲れ、家で落ち着いて余暇を過ごすような傾向がある。(シンクタンク)
- ・家族レジャーの中心は父親だが、中学生以上は逆に子供が親に付き合うような感じが強い。(シンクタンク)
- ・精神的充足と、自然共存型のレジャーを考える必要がある。

(大学教授：人文社会)

## \* 解 説 \*

余暇時間の増加によって、さまざまな余暇活動が盛んとなり、余暇が多様化することは確実である。人々は、大きく分けると次の二つの点に、余暇の価値を見出だしていくものと考えられる。

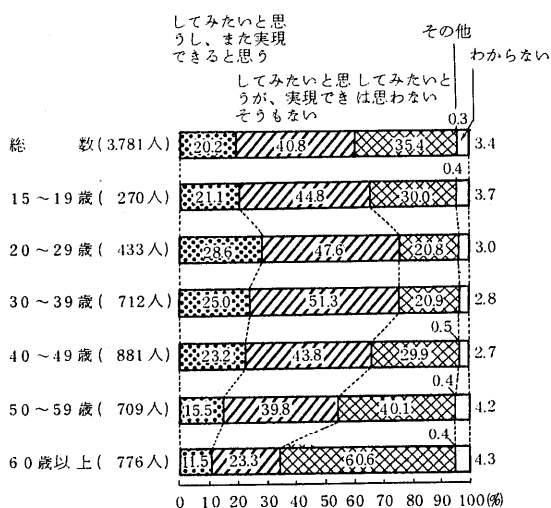
一つは、何らかの対象に文化的な意義を感じ、創作活動を行うこと(文化的創作型)であり、比較的時間や場所の制約を受けずに行うことが可能なものである。もう一つは、自然の多い空間に移動し、短期または長期の滞在や行動を楽しむこと(滞在型)である。

論調では、文化的創作型の余暇について注目するものが多かった。この背景には、余暇の使い方に人々が慣れ、より積極的に主体性を持って余暇を活用するようになっている認識を読み取ることができる。文化的創作型の余暇は、場所的な制約が少ない分余暇サービスの供給も容易であり、時間的余裕が多くなれば普及しやすいものと言える。

その一方、滞在型余暇の浸透については、クリアしなければならない部分が数多くある。時短により休暇が増えたとしても、1ヵ月もの長期休暇が取得可能な状況となっているとは必ずしも言えない。また、レジャー施設などの余暇サービスの供給面でも、現状より低廉な料金で長期間滞在できるように整備されるには、いろいろ課題が多いものと予想される。都市化の流れの中で、自然の中に余暇を求める傾向は強くなると思われるが、現実的には、比較的短期の滞在型のレジャーが当面の対象となろう。

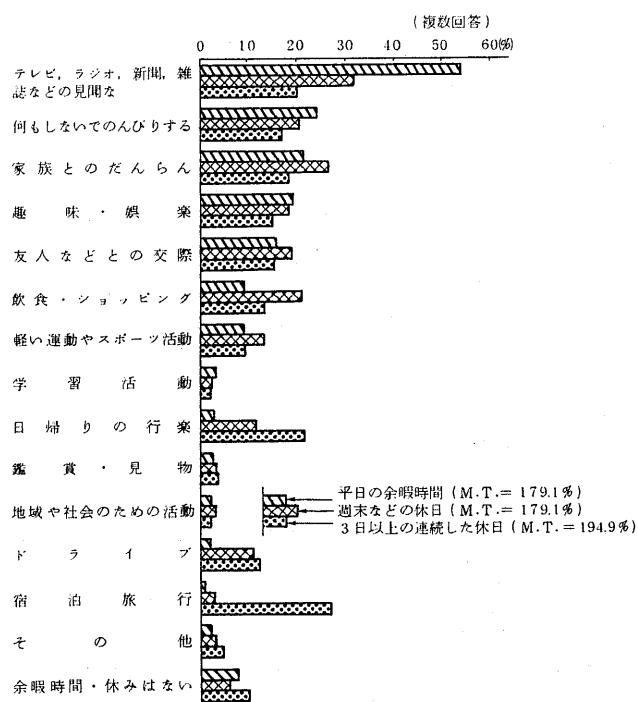
いずれにせよ、人々は相当の余暇時間を得るようになることと予想される。そして、増えた余暇時間を活用する人々の割合が増えていることから、それぞれの余暇活動は現状よりも盛んになっていくことは確実である。その場合、普及の容易性から、まずは文化的創作型の余暇と、短期滞在型の余暇を過ごす人々が増えるものと思われる。長期の滞在型余暇に関しては、西欧並みの休暇制度が低廉な余暇サービスの拡大を促すことが考えられることから、制度や施設などの周辺状況次第では、かなりの普及の可能性があると言えるだろう。

### 滞在型の旅行をしてみたいと思うか



資料：総理府「余暇と旅行に関する世論調査」より

### 余暇時間の過ごし方



資料：総理府「余暇と旅行に関する世論調査」より

## ＝ 要 点 ＝

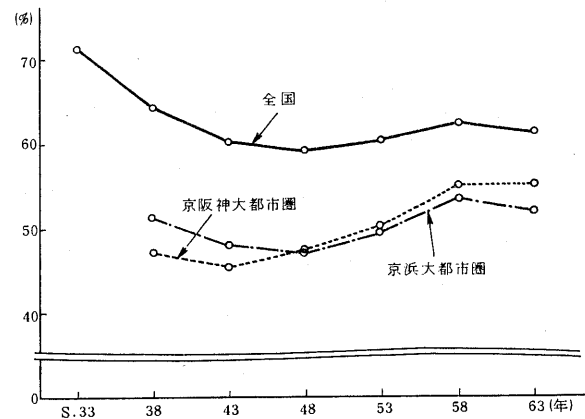
与えられる余暇活動から創造する余暇活動へ。リゾートライフは当面週末利用型が主流だが、条件が揃えば長期滞在型も。

## 5. 住スタイルは変容する？

生活の上で、住生活は大きなウェイトを占めている。昭和63年の調査では、持ち家の比率が減少に転じている。また、住宅の建て方別に見ると、京浜大都市圏ではほぼ半数が共同住宅となっている。その一方で、いわゆる「庭付き戸建て持ち家」志向は根強いものがある。

人々のライフスタイルの変化や社会情勢の変化が、住空間の姿を今後どのように変えていくのだろうか。

持家率の推移



資料：総務庁統計局「住宅統計調査」より

### \* オピニオン \*

#### ○一戸建所有志向が強まる

- ・東京や大阪では全員には不可能だが、志向としては一戸建である。  
(大学助教授：人文社会)
- ・人間は手に入るならば家を欲しがらる。マンションには自治活動の煩雑さなどがあることから、一戸建の志向は変わらないような気がする。(作家)

#### ○マンション所有志向が強まる

- ・住宅を持つ志向はあるので、一戸建は無理だがマンションなどの志向が強まる。  
(大学教授：人文社会)

#### ○賃貸志向が強まる

- ・日本人はかつては家を持たなかった。都市部では子供の数が少ないこともあり、賃貸への志向が強まるだろう。(作家)
- ・仕事場としての家を家庭と別に持つようなスタイルが増え、賃貸の志向も



当然強まる。

(大学助教授：人文社会)

### ○二極化、複数の居住地などへ

- ・土地付きの家を持つという価値観は土地に縛られた考え方で、自分の未来を縛るものである。土地を唯一の財産とする考え方を崩せばマルチハビテーションが浸透する。(大学教授：人文社会)
- ・都心に住む魅力を求める人と、都心から数百キロ離れたところで自然と触れ合いながら暮らす人と二極化する。(シンクタンク)
- ・複数の住宅を使い分けるスタイルは今でも増えている。(大学助教授：人文社会)
- ・一人の人間が一ヶ所に住むという時代ではなくなる。複数の居住形態をとるようになり、首都圏も地方も住居は増える。(大学教授：法律)
- ・食事やパーティーを自分の家の外で行うなど居住空間が外部化されており日本人の広い空間を求める考え方は変化する。(シンクタンク)
- ・本当にすむ住居と、遊ぶための拠点としての住居との役割分担化が起こるのでは。(外国人有識者)

### ＊ 角 平 言 説 ＊

2025年には多様なライフスタイルの展開が考えられるのは、本章1節で見たとおりである。住まい方に関しても、基本的には生活の多様化に合わせた姿を取ることが予想される。

そうした変化を受けて、一戸建を集合住宅よりも志向するライフスタイルがどう変化するかが注目される。高層住宅や集合住宅の歴史が浅い日本では、土に根ざした一戸建の持つ居住性が高い評価を受けてきた。今後もこの志向が大勢を占めることは疑いないが、その一方、より都市的な環境を優先し、集合住宅の利便性を積極的に求める人も出てくるであろう。

また、住居を所有するか賃借するかというのも大きな条件である。土地や建物の資産的価値が所得に比してどの程度になるかはとても予測できない。しかし、このところの地価の上昇によって所有が実際に難しい場合も出てきたことから、人によっては家を持つことが一生の目標ではなくなってきた。税制や土地取引規制などの強化により、不動産を所有する有利性が薄

れ、不動産所有が絶対的価値ではなくなっており、こういった状況を考えると、不動産の所有志向は変化する可能性がある。

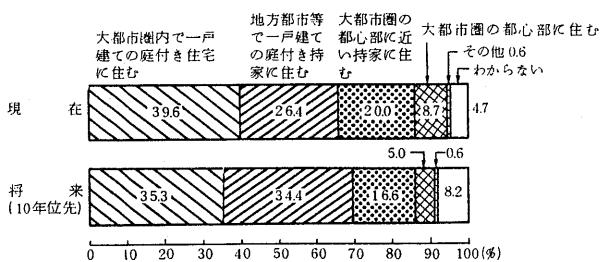
さらに、終身雇用意識の変化に伴い、より転居が容易な居住形態を求める姿が考えられる。住居を所有すると言うよりは利用するという意識が強まり、一つの住居にこだわらず複数の住居を使う可能性を指摘する意見もある。実際、今回のインタビューでは、職場や情報収集の為に複数の住居を使っている有識者が複数いた。遠距離の移動が容易になれば、さらにこのような住スタイルが増えることが考えられる。

このような分析から、まず大都市圏では、集合住宅や賃貸住宅へ移行していくものと予想される。さらに、自然に触れることに価値を置く人や、複数の地点で仕事を行うことが可能な職業に就いている人については、都市と都市、都心と郊外などで複数の住居を使用する「マルチハビテーション」的な住スタイルを選択する割合が増加すると予想される。

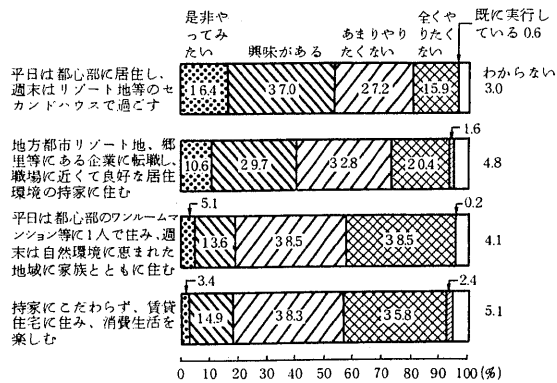
その一方、地方圏においては、そこに住んでいる人たちは都市的娯楽や利便性よりも自然の広がりを探求していると考えられるので、住居用の土地が比較的安く供給制約が少ないことから、一戸建を所有し住むことが引き続き主流であると思われる。

### 新しい住まい方

#### 望ましい住まい方



資料：総理府「大都市圏における居住に関する世論調査（首都圏及び京阪神圏居住者が対象）」（平成3年2月）より



資料：総理府「大都市圏における居住に関する世論調査（首都圏及び京阪神圏居住者が対象）」

（平成3年2月）より

### ＝ 要 点 ＝

みんなが欲しい一戸建。でも大都市に住むならば賃貸・集合住宅で満足すべし。マルチハビテーションの道もある。